



NEW KOMIITO
公明党



2014年（平成26年）夏 第11号

成田ともきニュース

発行元 生駒市議会議員 成田智樹 〒630-0244東松ヶ丘7-1-306 TEL/FAX73-8313

生駒市市民投票条例を可決

県内初、市政の重要課題に市民が直接賛否示す

生駒市議会は6月24日、定例議会最終本会議において、市が提案した県内初の常設型市民投票条例案を15対8の賛成多数で可決しました。

市民投票制度とは、市政の重要事項について、直接市民に賛否を問うもので、すでに全国約60の自治体で常設型の制度が導入されています。今回の生駒市の条例には、投票

資格者（18歳以上の市民）に定住外国人（住民基本台帳への登録が3カ月以上の永住・特別永住者ほか、別掲）を加えていることが最大の争点となり、議会において、活発な議論が繰り広げられました。

市は、外国人を含める理由として、平成22年4月施行の生駒市自治基本条例に「市民投票の投票資格者を定めるに

当たり、定住外国人の参加に十分配慮しなければならない（趣旨）」と規定されていることを挙げています。

一部の議員から「現在、日本の国益と他国の国益は相反する関係にある。国益を損なうことにつながりかねない。また、外国人の参政権を認めることに一歩近づく」等の反対意見が出された一方、「外

国人が大量に移住して投票を実施することは現実的にあり得ない。市長や議員を直接選ぶものではない」との反論も出されました。

公明党は「永住外国人への地方参政権の付与」を推進し、前の衆議院及び参議院選挙のマニフェストにも明記しています。本制度は民意をより反映するため、また、市民の市政への関心と参画を推進するために、今回重要なものと考え、今回の条例案に賛成いたしました。



『市民投票制度』ってなに？

市民投票制度は、市政運営上の重要事項について、必要に応じて「賛成」、「反対」のいずれかで直接市民の意思を確認する制度で地方自治の基本である間接民主主義を補完するものとして、市政への市民参画を促進していくための仕組みです。

生駒市市民投票条例の制度概要

◆市民投票の対象は？

- ・現在又は将来の市民の福祉に重大な影響を与えるもの又は与える可能性があるもの
- ・市民に直接賛否の意思を問う必要があるものの2つの要件を満たしていることが条件だが市の権限に属さない事項等一定の事項については対象にならない。

◆投票資格者は？

- ・満18歳以上の日本人及び定住外国人（特別永住者・永住者）で、引き続き3カ月以上、生駒市の住民基本台帳に登録されている者
- ・満18歳以上の定住外国人（永住以外の在留資格を持って日本に滞在する者）で、引き続き5年以上、生駒市の住民基本台帳に登録されている者

◆市民投票は誰が発議できる？

- ・市民、議会、市長の三者が請求・発議できる。市民請求の場合は投票資格者総数の1/6以上の連署をもって市長に請求。

◆投票結果は尊重される？

- ・議会、市長は、賛否いずれか過半数の結果が投票資格者総数の1/4以上に達したときは投票結果を尊重しなければならない。市民もその事実を深く認識し、結果を尊重する。

※市の説明資料からの抜粋

事故多発交差点の改良を実現

(中菜畑1丁目・新旭ヶ丘)

事故が多発していた中菜畑1丁目と新旭ヶ丘の境界にある交差点について、市、地元自治会及び生駒警察と協議を行い、一方通行道路の2車線から1車線への変更と歩行者用信号の取付位置の改良を実現しました。



車線が1車線に変更されました。通行の際は一列に並んでください。



6月議会

一般質問

(要旨)

成田ともき
活動レポート

子ども・子育て支援新制度本格施行に向けて

来年4月施行の子ども・子育て新制度は、一人ひとりの子供の健やかな成長を支援する重要な施策で、適切な教育・保育、子育て支援を総合的に提供することが目的です。本市の新制度移行に向けての取組を質しました。

問 市の「子ども・子育て会議」の状況は。

答 昨年度3回の「子ども・子育て会議」を開催し、ニーズ調査も実施済みである。今後、計画策定支援業務委託業者のノウハウも活用し分析を進めたい。

問 新制度では、私立幼稚園は幼稚園として残るか、認定こども園に移行するかの選択が必要。市内4園の意向の確認は。

答 市として、意向は未確認。県が6月下旬の説明会後に意向調査を実施する。今後、市も私立幼稚園との連携強化に努めたい。

問 待機児童ゼロ実現へあらゆる方策を検討すべき。市は4園に認定こども園への移行を促すべきでは。

答 市は移行を促す立場ではない。今後、国の示す新制度の内容及

基準を各園が確認のうえ適切に判断していただけるものと考えている。

問 新制度移行について、の市民、保護者への周知・説明は。

答 広報いこま及び市HPでの周知のほか、随時、保護者説明会等を開催し説明に努めたい。

老朽マンション対策について

問 マンションに対する耐震診断補助事業の状況は。

答 平成18年度の事業開始から昨年度までで2件の補助に止まる。2件は倒壊する危険性が低く耐震改修工事は実施されていない。

問 老朽マンションの耐震化及び建替え促進策は。

答 マンション建替え円滑化法の改正等、国の動向を踏まえ、検討したい。

成田ともきホームページはこちらから

成田ともき

検索

自由自在

「一貫した姿勢を示せる有力な野党がないなか、連立政権のパートナーである公明党が安倍首相の野心にブレーキをかける役目を担った」、「公明党が自衛隊の活動に歯止めをかける拒否権を持続けるのは間違いない」（米WSJ紙）◆日本の新聞各紙は今一度、閣議決定の全文を正視眼で熟読すべし。（智）

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金

申請による支給となります。お忘れなく！

消費税率引上げに伴う措置として、公明党の推進により実現した「臨時福祉給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」の支給が始まります。

市は7月下旬に対象と思われる方に申請書類等を郵送し審査の後、9月中頃以降から順次振込みを行うと説明しています。忘れずに申請してください。

【支給対象者】

◎臨時福祉給付金

平成26年度分市町村民税（均等割）が非課税の方

ただし、生活保護制度の被保護者となっている場合等は対象外

◎子育て世帯臨時特例給付金

平成26年1月分の児童手当を受給されている方

【支給額】原則1万円

お問合わせは市役所まで